

月例経済報告

昭和55年3月11日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:物価の騰勢強まる
- 2 物 価:卸売物価の大幅上昇続く
- 3 国際収支:経常収支は引続き赤字
- 4 国内需給:設備投資は引続き堅調な増加
- 5 財政金融:短期金利は急上昇

海外経済をみると、アメリカの景気は頭打ち状態が続いている。一方、西欧経済は緩やかに拡大している。しがし、欧米各国とも物価は騰勢を強めており、アメリカ、西ドイツなどでは公定歩合の引上げを実施した。国際商品市況は、米・イラン関係改善の兆し、高値警戒感などから反落した。

我が国経済をみると、堅調な設備投資の増大に加え輸出、個人消費の増加などから総じて着実な拡大が続いており、生産・出荷も引続き増加基調にある。企業の景況観は慎重さを加えながらも引続き良好である。雇用情勢にも、改善の動きが続いている。こうしたなかで国際収支面では、原油価格上昇の影響などから、経常収支は引続き赤字となつている。卸売物価は、堅調な需給地合のなかで、海外原材料高や円安の影響などにより、石油・同関連製品を中心に大幅に上昇している。昔た商品市況も引続き強い上昇基調にある。一方、消費者物価は、季節商品の値上がりなどからやや上昇している。

× × ×

最近の経済情勢をみると、設備投資の堅調な増加などから経済は総じて着実な拡大を続けている。一方、卸売物価は石油価格上昇や円安の影響などから大幅に上昇している。こうした状況下で日本銀行は公定歩合を1.0%引き上げた。また政府及び日本銀行は円相場の安定を図るため一連の円対策を講ずることとした。政府としては、機動的な政策運営態度のもとに、景気の維持、雇用の安定に留意しつつ、とくに物価の安定を重視して、物価対策を総合的に推進していくこととする。

1 海外経済:物価の騰勢強まる

アメリカ経済をみると、物価が一段と高騰するなかで、景気は頭打ち状態が続いている。鉱工業生産は、前月比で11月0.1%減、12月0.1%増のあと、1月は自動車など耐久消費財の減少にもかかわらず企業設備財などの増加により、0.5%増となつた。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で12月、6.7%増のあと、1月は18.6%増となつた。咬た小売売上げは、5前月比で12月0.5%増のあと、1月は自動車販売の増加もあつて2.3%増となつた。しかし、個人消費支出全体(サービスを含む)の伸びは前月比で1月は1.2%と消費者物価上昇率(4%)を下回つている。一方、住宅着工件数は前月比で12月0.3%減のあと、1月も6.4%減となり減少傾向にある。貿易収支(輸出:FASベース、輸入:CIFベース)の赤字幅は、12月の41億ドルから1月は48億ドルへ拡大した。一方、物価は一段と高騰しており、完成財卸売物価は前月比で12月0.9%上昇のあと、1月1.6%上昇、2月も1.5%上昇(前年同月比13.3%上昇)と急騰した。こうしたなかで、連邦準備制度理事会は2月15日公定歩合を1%引き上げた。

西欧経済をみると、これまでのところイギリスを除いて景気は緩やかに拡大しているが、個人消費の基調は弱く、物価は石油価格高騰の影響などから騰勢を強めている。西ドイツでは個人消費の基調は弱いものの、設備投資の好調などから、景気は引続き上昇している。一方、物価は上昇

率が高まっている。こうしたなかで、2月末に公定歩合が1%引き上げられた。フランスでは緩やかな景気上昇が続いているが、雇用情勢は再び悪化し、物価は一段と上昇している。イタリアでは景気は緩やかに拡大しているが、物価の騰勢が強まっている。他方、イギリスでは鉄鋼ストの影響もあつて景気は悪化してきており、物価はさらに大幅な上昇となっている。

2月の国際通貨市場をみると、ドルは2月に入り米・イラン関係に改善の兆しがみられたことなどから安定してきたが、2月中旬のアメリカの公定歩合引き上げなどから一段高となっている。一方、自由金相場は1月下旬に急騰したあと、2月中旬以降アメリカの金融引締めなどから値を下げた。

2月の国際商品市況をみると、1月央以降急騰したロイター商品相場指数(SDR建て)は、2月11日に最高値をつけたあと米・イラン関係改善の兆し、高値警戒感などから反落し、もみ合っている。

2 物 価:卸売物価の大幅上昇続く

卸売物価は、1月に前月比で2.1%上昇のあと、2月に入つても前旬比で上・中旬とも0.7%と大幅な上昇が続いている。これは、輸入品が高値原油の引続く入着、円安から上昇しているほか、国内品も原油高による石油・同関連製品の上昇、食料品の値上がりなどから上昇しているためである。

また、2月の商品市況の動向をみると、月後半、一部で騰勢一服の品目も見られたが、依然として強い上昇基調にある。品目別にみると、ガソリン、灯油、ラワン合板J綿糸などで月前半続騰したあと一段落しているものの、棒鋼、アル3地金などが続伸しているほか、塩ビ樹脂、高圧ポリエチレンが値上がりしている。

消費者物価は、前月比で12月0.6%の上昇のあと、1月は0.9%の上昇となつた(前年同月比では6.6%の上昇)。2月の動向を東京都区部速報でみると、野菜と身の回り品の上昇を主因に前月比で0.5%の上昇となり、前年同月比では7.6%の上昇となつた。徒た、-季節商品を除く総合でも、前月比0.6%の上昇、前年同月比5.4%の上昇と、おおむね落ち着いているものの、やや上昇している。

こうした状況下で日本銀行は、物価上昇を極力抑制する趣旨から2月18日、公定歩合を1.0%引き上げ、7.25%とすることを決定した(2月19日実施)。また6月1日から預金準備率も引き上げられた。

3 国際収支:経常収支は引続き赤字

輸出は、増加傾向にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月0.5%増、12月4.9%増のあと、1月は3.9%減(前年同月比10.9%増)となつたが、これは前月大幅に増加した船舶の減少によるところが大きい。1月の動きを品目別にみると、船舶の他自動車、鉄鋼が反動減となつたものの、一般機械、家電機械などが増加した。なお円ベースでは、前月比0.4%減、前年同月比39.0%増となつている(ドルベースでは各々2.5%増、14.9%増)。

輸入は、横ばい気味になつている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月0.1%増、12月3.7%減のあと、1月は7.8%減(前年同月比6.7%減)となつた。1月の動きを品目別にみると、化学製品、機械機器が増加したものの、原粗油、木材などが減少した。なお円ベースでは、前月比3.0%減となつたが、前年同月比では68.0%増と引続き高水準になつている(ドルベースでは

各々0.1%減、38.6%増)。

1月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字幅がほぼ前月並みとなつたため、經常収支(季節調整値)の赤字もほぼ前月並みの2,927億円(1,230百万ドル)となつた。長期資本収支は2,130億円(895百万ドル)と大幅な流入超過に転じた。これは本邦資本が借款供与や対外証券投資の減小から流出超過幅を大幅に縮小したうえ、外国資本が対日証券投資の著増から流入超過幅を拡大したためである。また短期資本収支等は、611億円(257百万ドル)の流入超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は186億円(78百万ドル)の赤字と前月に比べ赤字幅を大きく縮小した。

外国為替市場における2月の円相場(対米ドル、インクーバンク翌日渡し中心相場)は、月初の240.20円から上旬はほぼ平穩に推移したが、中旬以降かなり円安となり249.80円で越月した。こうした情勢に鑑み、政府及び日本銀行は3月2日円相場の安定を図るため一連の対策を講ずることとした。

2月の外貨準備高は、月中243百万ドル減少し、月末には20,771百万ドルとなつた。

4 国内需給:設備投資は引続き堅調な増加

実質国民総支出(速報)をみると、前期比で7~9月期1.7%増のあと、10~12月期は1.3%増と着実な拡大を続けている。これは、民間住宅が引続き減少し、民間最終消費支出の伸びが低かつたものの、民間企業設備、輸出等が堅調に増加したためである。

鉱工業生産は、前月比で11月1.2%増、12月0.2%減のあと、1月は1.5%増となり堅調な増加が続いている。1月の動きを業種別にみると、一般機械が設備投資、輸出の好調を背景に、化学機械、クレーンなどを中心に増加したのをはじめ、精密機械が腕・懐中時計などにより増加した。また、鉄鋼が小形棒鋼などを中心に、紙・パルプが印刷・筆記図画用紙などを中心に各々増加したほか、繊維、金属製品など多くの業種で増加した。

なお、製造工業生産予測指数は前月比で2月4.7%増のあと、3月は5.1%減となつている。

鉱工業出荷は、前月比で11月0.5%増、12月0.1%減のあと、1月は1.6%増となつた。これを財別にみると、生産財が先高感などもあつて電気鋼、ポリエチレン、印刷・筆記図画用紙などにより増加したほか、耐久消費財がエアコンデション、35mmカメラなどにより増加し、資本財も船舶は反動減となつたものの、一般機械を中心に増加した。一方、建設財は、道路用コンクリート製品などで減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.1%増のあと、1月も0.1%増となつた。業種別にみると、鉄鋼が輸出船待ち在庫の反動増もあつて、特殊鋼熱間鋼管、鋼帯などにより増加し、金属製品が小型石油ストーブなどで増加したほか、一般機械も増加した。一方、化学が塩ビ樹脂などにより減少し、非鉄金属もアルミニウム、電気銅などにより減少した。

1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は78.4となり、前月に比べ0.3ポイント上昇した。

現金給与総額は、前年同月比で12月6.2%増のあと、1月は7.4%増(うち定期給与は6.3%増)となり、実質賃金は、前年同月比で12月0.4%増のあと、1月は0.6%増となつた。

個人消費は、おおむね堅調な伸びを続けている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、11月0.3%増のあと、12月も被服費の減少などから0.5%増と引続き小幅な伸びとなつた。これを世帯別にみると、勤労者世帯では前年

同月比で1.6%増、一般世帯(自営業主など)では同1.4%減となつている。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月5.2%増のあと、12月は0.8%減となつている。しかし、その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で12月7.3%増のあと1月は11.4%増と高い伸びとなつた。これは衣科品が寒さと積極的なバーゲンセールの影響もあつて高い伸びになつたことなどによる。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)も、前年同月比で12月5.1%増のあと、1月は10.2%増となつた。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月0.3%減のあと、2月は1.8%増となつている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)でみると、総戸数は前月比で12月0.5%減のあと、1月(速報)は2.5%増となつた(前年同月比4.5%増)。これは公的資金分が公庫住宅等の減少により11.1%減となつたのに対し民間資金分が分譲住宅、貸家住宅を中心に8.4%増となつたためである。

設備投資は、引続き堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で12月10.9%減のあと、1月は12.9%増となつた。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で12月12.1%増のあと、1月は17.4%増(前年同月比41.5%増)となつた。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(55年2月調査)によると、全産業の54年度の設備投資の実績見込みは前年度比12.5%増、55年度の計画は、同12.6%増と見込まれている(製造業は前年度比6.0%増、非製造業は同17.8%増)。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月11.3%増のあと、2月は7.8%増となつた。なお、公共事業関係費支払額は1月0.7%増のあと、2月は15.7%増となつている。

雇用情勢は、なお厳しさが見られるものの、改善の動きが続いている。常用雇用(調査産業計)は前月比で12月横ばいのあと1月は0.1%減となつたが、所定外労働時間(製造業)は前月比で12月2.0%増のあと、1月は0.8%増と増加傾向が続いている。また、有効求人倍率(季節調整値)は12月の0.82倍から、1月は臨時季節求職者が一時的に増加したことから0.80倍とやや低下した。

1月の完全失業者数は113万人となり、完全失業率(季節調整値)は12月の2.04%から1.87%へと低下した。

企業の動向について、前記「主要企業短期経済観測」でみると、54年度下期の経常利益(製造業、実績見込み)は前期比5.0%の減少となるものの引続き高い水準にあると見込まれている。また、企業の業況判断は慎重さを加えながらも引続き良好である。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は1,069件で前年同月比23.6%増となつた。

5 財政金融:短期金利は急上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月9.3%増のあと、2月は9.7%増となつた。

2月の財政資金対民間収支は、185億円の揚超となつた(前年同月は354億円の散超)。これは、国債収入、租税収入が前年を上回つたことなどによる。

2月のコール・手形市場は、公定歩合の引上げなどから下旬には急上昇した。これをコール・レート(無条件もの)についてみると、月初の8.1875%から一時やや低下したが、月末には9.4535%となつた。また手形レート(二山越え)も月初の8.4675~8.5625%から月末には9.7500~9.9675%と急

騰した。

企業金融の動向をみると、原材料高に伴う運転資金需要のほか、石油関連会社、商社などで輸入関連資金需要が増加している。こうしたなかで、金融機関は総じて貸出を抑制しており、企業の金融引締め感が徐々に浸透してきている。

マネー・サプライ(M_2 +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月11.0%増のあと、1月は10.6%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、1月中0.120%ポイント上昇し、月末には7.184%となった。

2月の公社債市場をみると、月初来、金利先高感から相場は続落し、既往最安値を更新した。その後下旬に到り国債整理基金による国債買入れ発表により下げ止まり、弱含み保合いとなった。

また、条件付売買市場(現先市場)のレートは、月央以降急上昇を続けた。

2月の株式市場は、前半は海外株高、外人買いなどから大商いのうちに堅調に推移したが、その後、高値警戒感、信用買残高の高水準持続などから高値もみあいとなり、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は、467.95と前月末(467.66)とほぼ同水準となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和55年4月11日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:ドルは一段高
- 2 物 価:商品市況は騰勢一服
- 3 国際収支:輸出の増勢続く
- 4 国内需給:生産、出荷は堅調な増加
- 5 財政金融:短期金利は大幅上昇

海外経済をみると、アメリカの景気は頭打ち状態のまま落込みを示すに至っていない。西欧経済は総じて緩やかな拡大を続けている。一方、欧米各国とも物価の騰勢が強まって巡り、アメリカにおいてはインフレ対策が強化された。国際商品市況は、国際緊張緩和の兆し、アメリカの金利上昇の影響などにより下落した。

我が国経済をみると、堅調な設備投資に加え、輸出、個人消費の増加などから総じて着実な拡大が続いており、生産、出荷は引続き増加基調にある。こうしたなかで、雇用情勢にも改善の動きが続いている。国際収支面では、原油価格上昇の影響などから、経常収支は引続き赤字となっている。商品市況は、海外相場安などからほぼ保合いとなつたものの、卸売物価は、堅調な需給地合のなかで、石油・同関連製品を中心に依然上昇を続けている。一方、消費者物価は、おおむね落ち着いているものの卸売物価上昇の影響が徐々に及びつつある。

× × ×

最近の経済情勢をみると、設備投資の堅調な増加などから経済は総じて着実な拡大を続けている。一方、卸売物価は、石油価格上昇の影響などから依然上昇が続いている。こうした状況下で日本銀行は公定歩合を1.75%引き上げた。また政府は、機動的な政策運営態度のもとに、景気の維持、雇用の安定に留意しつつ、当面とくに物価の安定を重視して、物価対策を強化した。

1 海外経済:ドルは一段高

アメリカ経済をみると、物価が高騰するなかで景気は頭打ち状態のまま落込みを示すに至っていない。鉱工業生産は、前月比で1月0.3%増のあと、2月は、自動車生産の反動増を主因に0.2%増となつた。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で1月4.4%増のあと、2月は民間航空機の受注減が影響して8.2%の減少に転じ、小売売上げも、前月比で1月5.1%増と急増した反動もあつて、2月は0.7%減となつたが1月、2月をならしてみると増加している。一方、住宅着工件数は前月比で1月8.0%減のあと、2月も6.3%減と引続き減少している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、1月の48億ドルから2月は56億ドルへ拡大した。こうしたなかで物価は依然高騰を続けており、完成財卸売物価は前月比で2月1.5%上昇のあと、3月も1.4%上昇となつた(前年同月比では13.9%の上昇)。

こうした状況下、政府は、3月14日、インフレ抑制を目的とする一連の経済政策を発表した。また、連邦準備制度理事会は、3月17日より公定歩合の高率適用を実施した。

西欧経済をみると、イギリスを除いて景気は緩やかに拡大を続けているが、各国とも、物価の高騰が続いている。西ドイツでは設備投資が堅調であることなどから景気は緩やかに上昇を続けている。一方、物価は上昇率が高まっている。フランスでは景気は緩やかに上昇しているが、雇用情勢は悪化を続けており、物価は根強い騰勢を続けている。イタリアでは個人消費が底堅さを示

しており、生産は高水準横ばいとなつているが、物価は騰勢を強めている。他方、イギリスでは長期間にわたつた鉄鋼ストの影響もあつて、景気情勢は一段と悪化し、生産の低下、失業率の上昇が続く一方、賃金、物価の上昇率は加速している。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは内外需の鈍化から景気が低迷していたが、本年に入り輸出に増勢がみられる。一方、物価は一段と騰勢を強めている。その他アジアでは、一部諸国を除き輸出が好調を持続しているが穀物生産はインド、タイ等で前年を下回り、工業生産はタイを除き各国とも伸び悩んでいる。物価は各国で二桁上昇へと上昇率を高めている。中国では農業、工業とも1979年の計画目標(食糧生産3.4%増、工業生産8.0%増)を達成したが、本年に入り工業生産は好調な動きが続く一方、農業生産は、昨年秋より続いている干ばつの影響が懸念される。ソ連では、1979年の経済計画はほとんどすべての目標が未達成となつたが、本年に入り、工業生産については回復の兆しがみられる。

3月の国際通貨市場をみると、ドルは、アメリカの金利上昇、インフレ対策の発表から一段高となり、マルク、ポンド、フランなど他の主要通貨は全面安となつた。

3月の国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数(SDR建て)は月中5.1%の下落となつた。これは国際緊張緩和の兆し、アメリカの金利上昇の影響などから銅、小麦などほとんど全商品が値下がりしたためである。

2 物 価:商品市況は騰勢一服

卸売物価は、2月に前月比2.6%と大幅に上昇し、3月も前旬比で上旬は0.6%上昇のあと、中旬は保合いとなつたが、依然として上昇基調にある。これは、非鉄金属などが海外相場安から下落したにもかかわらず、高値原油の入着があつて輸入品が上昇し、また、国内品も原油高により化学製品、窯業製品等が値上がりしたためである。

一方、3月の商品市況の動向をみると、ナイロン糸、塩ビ樹脂、段ボール原紙などが引続き上昇傾向を示しているものの、銅地金、ラワン合板などが海外相場安、高値警戒感から下落したため全体としてはほぼ保合いとなつている。

消費者物価は、前月比で1月0.9%上昇のあと、2月も0.9%上昇となつた(前年同月比では8.0%の上昇)。5月の動向を東京都区部速報でみると、高騰を続けた野菜が値下がりに転じたものの、果物、鶏卵、教養・娯楽用品などを主因に前月比0.5%の上昇となり、前年同月比でも7.2%の上昇となつた。また、季節商品を除く総合でも、前年同月比で5.4%の上昇とおおむね落ち着いているものの、このところ卸売物価上昇の影響が及びつつあり、徐々に上昇率を高めている。

こうした状況下で、政府はとくに物価の安定を重視して3月19日に物価対策を強化し、日本銀行は公定歩合を1.75%引き上げ、9.0%とした。また、4月1日から預金準備率も再度引き上げられた。

3 国際収支:輸出の増勢続く

輸出は、増勢を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で12月4.9%増、1月5.9%減のあと、2月は9.5%増(前年同月比23.2%増)となつた。2月の動きを品目別にみると、自動車、鉄鋼が大幅に増加したほか、多くの品目で増加した。なお、円ベースでは前月比8.4%増、前年同月比48.9%増となつている(ドルベースでは各々29%増、23.4%増)。

輸入は、横ばい状態が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で12月5.6%

減、1月28%減のあと、2月は7.2%増(前年同月比2.3%減)となつた。2月の動きを品目別にみると、原油、機械機器などが増加したものの、金属原料、繊維原料は減少した。なお、円ベースでは前月比11.0%増、前年同月比79.0%増となつている(ドルベースでは各々10.5%増、48.3%増)。

2月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字幅がやや拡大したため、経常収支(季節調整値)の赤字は1月の2,927億円(1,250百万ドル)から3,646億円(1,497百万ドル)へとやや拡大した。また、長期資本収支は3,151億円(1,294百万ドル)の流入超過と前月に引続き大幅の流入超過となつた。これは、本邦資本が小幅の流出超過にとどまつたうえ、外国資本が対日証券投資の高水準持続などにより大幅流入超過となつたためである。また、短期資本収支等は2,089億円(858百万ドル)の流出超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,584億円(1,061百万ドル)の赤字となつた。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、3月中、月初の248.00円から弱含みに推移して2-49.70円で越月したあと、4月8日では262.50円とかなりの円安が進行した。

3月の外貨準備高は、月中2,228百万ドル減少し、月末には18,545百万ドルとなつた。

4 国内需給:生産、出荷は堅調な増加

鉱工業生産は、前月比で1月1.2%増のあと、2月はうるう月だつたことや、一部に前倒し需要があつたこともあつて、3.9%の大幅増となつたが、基調としては堅調な増加が続いている。2月の動きを業種別にみると、輸出を中心に好調な輸送機械が乗用車、トラック、二輪自動車などで増加したのをはじめ、一般機械が機械プレス、静電式複写機などにより、電気機械がカラーテレビ、電気冷蔵庫などにより増加した。また、化学が石油化学製品を中心に増加したほか、金属製品、窯業・土石、鉄鋼など多くの業種で増加となつた。

なお、製造工業生産予測指数は前月比で3月4.9%減のあと、4月は3.4%増となつている。

鉱工業出荷は、前月比で1月1.6%増のあと、2月は4.0%増となつた。これを財別にみると、生産財が前倒し需要なども加わつてポリエチレン、アルミ圧延製品などにより増加し、資本財が機械プレス、デジタル型電子計算機本体などにより増加したほか、耐久消費財(乗用車、カラーテレビ)、建設財(小形棒鋼)も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.2%増のあと、2月も0.5%増となつた。業種別にみると、金属製品が食かん、アルミサッシ・ドアなどにより増加したほか、需要好調な一般機械、輸送機械などが増加した。一方、鉄鋼、電気機械、窯業・土石などが出荷の高い伸びを背景に減少した。

2月の鉄工業生産者製品在庫率指数は78.7となり、前月に比べ0.9ポイント低下した。

現金給与総額は、前年同月比で1月24%増のあと、2月は20%増(うち定期給与は6.6%増)となつたが、実質賃金は、前年同月比で1月0.6%増のあと、2月は0.9%減となつた(54年4月から55年2月までをならしてみると前年同期比1.9%の増)。

個人消費は、おおむね堅調な伸びを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、12月0.6%増のあと、1月は0.7%増となつた。これを世帯別にみると、勤労者世帯では前年同月比で1.2%増、一般世帯(自営業主など)では6%減となつている。一方、農家世帯(農家経済査)の実質現金消費支出は、前年同月比で12月0.8%減のあと、1月は2.6%増となつている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で1月11.3%

増のあと、2月も食料品、衣料品を中心に11.2%増の高い伸びとなった。これには2月がうるう月であつたという特殊要因も影響しているが、これを考慮してもおおむね堅調な伸びとみられる。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で1月10.2%増のあと、2月は5.7%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月1.8%増のあと、3月は0.5%増となつている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)でみると、総戸数は前月比で1月2.4%増のあと、2月(速報)は0.2%減となつた。

設備投資は、引続き堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)に、前月比で1月17.9%増のあと、2月は7.2%減となつた。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で1月16.5%増のあと、2月は6.9%増(前年同月比44.9%増)となつている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月7.8%増のあと、3月は1.0%増となつた。なお、公共事業関係費支払額は2月15.8%増のあと、3月は0.9%増となつている。

雇用情勢は、なお厳しさがみられるものの、改善の動きが続いている。常用雇用(調査産業計)は、前月比で1月0.1%減のあと、2月も0.1%減となつたが、所定外労働時間(製造業)は、前月比で1月0.8%増のあと、2月も2.6%増と増加傾向が続いている。また、有効求人倍率(季節調整値)は1月の0.80倍から、2月は有効求人が臨時・季節求人で減少したことから0.78倍と低下した。

2月の完全失業者数は111万人となり、完全失業率(季節調整値)は1月の1.87%から1.78%へとさらに低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は1,238件で前年同月比32.8%増となつた。

5 財政金融:短期金利は大幅上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月97%増のあと、3月は10.4%増となつた。

3月の財政資金対民間収支は、2兆956億円の散超となつた(前年同月は1兆5,359億円の散超)。これは、租税、国債収入が好調であつたものの、年度末支払の増加に加えて資金運用部等の特別会計の散超幅が拡大したことによる。

3月のコール・手形市場は、上・中旬に資金需給の引締まりに預金準備率引上げに伴う準備積み需要などが加わり、レートは大幅に上昇したが、下旬に至り落ち着いた。これをコール・レート(無条件もの)についてみると、月初の94375%から月末には12,1250%となつた。また、手形レート(二山越え)も上・中旬に急上昇し、月初の9,8750%~9,9575%から月末には13,5000%となつた。

企業金融の動向をみると、石油輸入関連資金、コスト・アップに伴う増加運転資金が増加しているなかで、企業の手元資金の取り崩しが続いており、企業の金融引締まり感徐々に浸透している。

マネー・サプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月10.6%増のあと、2月は10.8%増となつた。

全国銀行貸出約定平均金利は、2月中0.156%上昇し、月末には7520%となつた。

3月の公社債市場をみると、月初来金利先高感から市況は急落し安値を更新した。しかし、国債整理基金の買入れ、アメリカの債券市場の持直しから中旬には反発したが、以降弱含みで推移した。また、条件付売買市場(現先市場)のレートは急上昇したあと、下旬以降強含み横ばいとなった。

3月の株式市場は、月中を通じて整理局面となつたが、特に上旬に世界的な金利高騰などから急落した。このため、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、454.46と前月末(46793)を大きく下回つた。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)